別記様式第２号（その２の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教　育　課　程　等　の　概　要

（建築学研究科建築学専攻 博士（前期）課程）

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	授業形態 講義	授業形態 演習	授業形態 実験・実習	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	備考	
研修科目		建築学専攻前期課程研修	1-2 通	6				○		10	5	1				
		小計（ 1科目 ）	－	6	－	－	－			10	5	1	0	0	－	
専門科目		日本建築史特論	1後		2		○				1					
		建築形態論	1後		2		○					1				
		建築・インテリアデザイン論	1後		2		○				1					
		建築意匠特論	1前		2		○			1						
		地域環境計画	1前		2		○				1					
		施設計画特論	1後		2		○			1						
		住宅計画特論	1前		2		○			1						
		環境心理行動学特論	1前		2		○				1					
		建築設備学特論	1後		2		○			1						
		気候風土と地域・都市特論	1前		2		○								兼1	
		建築防災計画特論	1前		2		○			1						
		建築ライフサイクルマネジメント	1前		2		○			1						
		コンクリート材料特論	1後		2		○			1						
		複合構造学	1後		2		○				1					
		振動学Ⅰ	1前		2		○			1						
		振動学Ⅱ	1後		2		○			1						
		制振構造論	1前		2		○			1						
		建築環境設備設計	1後		2		○								兼1	
		建築構造設計	1前		2		○								兼1	
		建築設計実務演習	2前		2			○							兼1	※1
		建築環境設備実務演習	2前		2			○		2	1				兼1	※1
		建築構造実務演習	2前		2			○		4	1					※1
		インターンシップＩA	1-2 通		5				○							※2
		インターンシップＩB	1-2 通		5				○							※2
		インターンシップⅡ	1-2 通		5				○							※2
		インターンシップⅢ	1-2 通		5				○							※2
		建築学研究公開Ⅰ	1-2 通	2					○							
		建築学研究公開Ⅱ	1-2 通		2				○							
		小計（ 28科目 ）	－	2	66	－	－			10	5	1	0	0	兼4	
共通科目	共通科目	大学院の英語Ⅰ	1前		2		○								兼1	
		大学院の英語Ⅱ	1後		2		○								兼1	
		小計（ 2科目 ）	－	－	4	－	－			0	0	0	0	0	兼1	
	関連科目	本大学院における他専攻の授業科目	…													あわせて10単位以内
		他大学院の授業科目	…													
		大学院教授会において関連科目と認めたもの	…													
		小計（ 3科目 ）	－	－	－	－	－			－	－	－	－	－	－	
合計（ 34科目 ）			－	8	70	0	－			10	5	1	0	0	兼5	

学位又は称号	修士（工学または建築学）	学位又は学科の分野	工学関係

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
卒業要件：30単位（研修科目・必修６単位含む） ※１［並列開講科目］一級建築士の実務経験２年取得にあたっては、いずれか１科目を選択して必修とする。 ※２　一級建築士の実務経験１年取得にあたっては、「インターンシップＩAまたはＩB」いずれかを必修とする。 一級建築士の実務経験２年取得にあたっては、「インターンシップＩAまたはＩB」に加え、「インターンシップⅡ」、「インターンシップⅢ」をあわせた合計15単位を必修とする。ただし、インターンシップＩAおよびＩBを重複して単位認定することはできない。また、インターンシップⅡ，Ⅲについては修了に要する単位に参入しない。	１学年の学期区分	２学期
	１学期の授業期間	１４週
	１時限の授業時間	１００分

（注）

1　学部等，研究科等若しくは高等専門学校の学科の設置又は大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には，授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等，研究科等若しくは高等専門学校の学科（学位の種類及び分野の変更等に関する基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。）についても作成すること。

2　私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合，大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は，この書類を作成する必要はない。

3　開設する授業科目に応じて，適宜科目区分の枠を設けること。

4　「授業形態」の欄の「実験・実習」には，実技も含むこと。

5　「授業形態」の欄は，各授業科目について，該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし，専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち，臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を，連携実務演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。

6　課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し，若しくは変更する場合は，次により記入すること。

（1）各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には，当該専門職大学の全課程に係る科目数，「単位数」及び「専任教員等の配置」に加え，前期課程に係る科目数，「単位数」及び「専任教員等の配置」を併記すること。

（2）「学位又は称号」の欄には，当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え，当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記すること。

（3）「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には，当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え，前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。

別記様式第２号（その２の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教　育　課　程　等　の　概　要

（建築学研究科建築学専攻 博士（後期）課程）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
指導研究	研究指導	1－3 通	－	－	－	－	－	－	10	5	1	0	0	
	小計（０科目）※授業科目として開講せず	－	0	0	0	－			10	5	1	0	0	
合計（０科目）		－	0	0	0	－			10	5	1	0	0	

学位又は称号	博士（工学または建築学）	学位又は学科の分野	工学関係

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
本研究科の博士（後期）課程に３年以上在学し、かつ必要な研究指導を受け、博士学位論文を提出して、その審査及び最終試験に合格したことをもって課程を修了した者に学位を授与する。 ただし、優れた研究業績を上げた者と大学院教授会において認めた場合には、１年（２年未満の在学期間をもって修士課程又は博士（前期）課程を修了した者にあっては、当該在学期間を含めて３年）以上在学すれば足りるものとする。	１学年の学期区分	２学期
	１学期の授業期間	１４週
	１時限の授業時間	１００分

（注）

1　学部等，研究科等若しくは高等専門学校の学科の設置又は大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には，授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等，研究科等若しくは高等専門学校の学科（学位の種類及び分野の変更等に関する基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。）についても作成すること。

2　私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合，大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は，この書類を作成する必要はない。

3　開設する授業科目に応じて，適宜科目区分の枠を設けること。

4　「授業形態」の欄の「実験・実習」には，実技も含むこと。

5　「授業形態」の欄は，各授業科目について，該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし，専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち，臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を，連携実務演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。

6　課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し，若しくは変更する場合は，次により記入すること。

（１）各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には，当該専門職大学の全課程に係る科目数，「単位数」及び「専任教員等の配置」に加え，前期課程に係る科目数，「単位数」及び「専任教員等の配置」を併記すること。

（２）「学位又は称号」の欄には，当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え，当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記すること。

（３）「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には，当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え，前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

建築学研究科　建築学専攻博士（前期）課程

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
研修科目	建築学専攻前期課程研修	専攻領域と関連する学会および協会の紹介、論文誌及び建築作品集など関連文献の紹介、既往の研究および最新の研究動向の解説、実験や実習および建築作品見学等の実施。研究成果および設計成果に関する修士論文発表時に学内におけるプレゼンテーションの実施。 （1.有川 智） 建築生産の観点から持続可能な社会形成に資する建築耐用計画および建築材料の資源循環技術に関する研究指導を行う。 （2.新井 信幸） 地域社会での孤立を防ぐ居場所形成のための空き家・空きスペース等を活用したハード・ソフトの計画要件に関する指導を行う。 （3.石井 敏） 地域施設計画、特に福祉施設および福祉住環境の建築計画に関する研究指導を行う。 （4.菊田 貴恒） 破壊力学の観点から多機能かつ長寿命な新たなセメント系材料の開発とその評価方法に関する研究指導を行う。 （5.許 雷） 建築設備や都市環境分野における建築物エネルギー消費量の調査・省エネルギー技術の開発および環境評価に関する研究指導を行う。 （6.薛 松濤） 大地震後の建築物の性能変化を把握できる構造ヘルスモニタリングシステムの開発や、必要に応じた性能評価の方法及び性能向上の手法について指導を行う。 （7.福屋（堀井）粧子） 建築デザインを理論および実践として研究し、ランドスケープから建築・家具デザインまで多様なスケールの建築空間設計の指導を行う。 （8.船木 尚己） 地震時における建物の損傷抑制および機能維持を可能にする新たな制振システムの開発とその評価方法に関する指導を行う。 （9.堀 則男） 振動論に基づいた地震動特性と建物応答性状の把握および耐震性向上に関する研究指導を行う。 （10.鍵屋 浩司） 環境・防災の観点から建築・都市と装置、情報の新しい関係を構築する研究指導を行う。 （11.中村 琢巳） 伝統建築の歴史的価値を評価する日本建築史および歴史的建造物の保存修復に関する研究指導を行う。 （12.不破 正仁） 都市・地域計画に求められる「地域固有であること」「持続的であること」などの諸点について、地域資源の再評価のプロセスの理解に関する研究指導を行う。 （13.大石 洋之） 建築環境工学にもとづく室内環境の評価・設計手法と人間の心理的評価・行動特性にもとづく建築・都市環境の構築手法に関する研究指導を行う。 （14.錦織（小川）真也） 身体から拡張する建築・地域・社会の関係性のデザインをテーマとして、実践的な設計とリサーチの指導を行う。 （15.曹 淼） 人工知能技術を利用した構造物の振動低減を実現する新しい手法に関する研究指導を行う。 （16.齋藤 隆太郎） 建築空間の使われ方に対する多角的なリサーチや研究、試行を、今後のデザインや設計に活かすための研究指導を行う。	

	日本建築史特論	日本建築史の通史的な理解を前提としたうえで、民家と町並み、寺院と神社、茶室、近代和風建築などに関する最新のトピックスや研究成果を学習する。歴史的な変遷とともに、伝統を現代に活かす実例や思考も学ぶ。講義に加えて、地域と宮城の伝統建築のフィールドワークや学生のプレゼンテーションも取り入れて進める。	
	建築形態論	授業は、建築実務において有効かつ有用な内容とし、講義と演習の2段階構成とする。前半はゲスト実務者（建築家や都市計画家、研究者等）による実例に沿った授業とし、ディスカッションなど受講者との双方向構成により建築や都市の空間システムの基礎的かつ実践的な理解を深める。後半はグループワーク（又は個人）による参加型形式とし、仙台市内（予定）における具体的な地域空間を対象として、課題の抽出からテーマを決定し、建築・都市の計画提案を「かたち」として具体的に表現する。	
	建築・インテリアデザイン論	建築・インテリアデザインにおける、地域的・現代的課題に視点を当てた著書や論文を読み込みむ同時に、身近なリアルフィールドでのリサーチ、課題の発見、提案とディスカッションまでを通しで行うことにより、建築・インテリアの実務で必要とされる論理的思考に基づいた提案力・対話力を高めていく。	
	建築意匠特論	授業は各履修者による事例調査と建築理論に関する解読内容の発表をもとに進行させ、相互的なディスカッションを通して地域における実践的理解を深める。世界や国内の事例と東北各地域と仙台の事例の比較を行い、地域による建築の特徴を理解する。	
	地域環境計画	都市における居住環境を対象とし、その形成過程から、地域資源の再評価のプロセスを整理する。その上で、農山漁村地域における土着・風土的な（伝統的な）居住空間からそのデザインパターンを学び、地域固有の持続的な仕組みを持つ保全型地域計画の可能性を議論する。また、身近な地域にでかけ、当該地域の状況について発表を通して共有することで、より多くの地域と宮城の現状を理解する。	
	施設計画特論	高齢者施設や地域の公共施設をテーマとして、建築実務及び計画学的視点からの計画手法と計画要点の整理を行う。計画・設計の際の拠り所となる理論発掘の重要性を学ぶ。施設を成立させる地域の状況や諸要素の把握と、複合的な視点からの計画アプローチ手法の知識と理論を習得する。施設現地での講義と見学（フィールドワーク）を通して、自らの考えや疑問を直接、設計者や運営者に質問するなど双方向でのコミュニケーションとディスカッションを通して、建築計画及び施設計画の理解を深める。	
	住宅計画特論	我が国（仙台市内含む）の集合住宅計画事例を詳細に検討し、都市住居および住環境がどのように変容したのか、その要因を分析する。また、これまでの住宅計画が蓄積してきた技術、達成できたもの、残された課題を事例見学等の実習を通して明らかにし、これからの都市住宅計画のあり方を考える。	
	環境心理行動学特論	建築・都市空間における人間の心理・行動面の特性を環境心理行動学における基礎理論に基づいて解説し、日常生活の中での体験に置き換えての理解を目指す。具体的には、建築・都市空間を中心とした対象について、認知・評価・行動の側面から、既往の研究で明らかにされている現象や考え方について講義する。	
	建築設備学特論	建築設備における省エネルギー技術の理論、地域エネルギーシステムの計画及び環境評価の手法を学び、具体的な事例の紹介を通じて講義する。また、環境シミュレーション・BIMソフトウェアの体験を通して、環境技術応用への理解を深める。	

専門科目	気候風土と地域・都市特論	講義の対象は建築単体に留まらず、建築外部空間・街区・都市およびその周辺地域をも含み、地理学・気候学等、学際的な内容となる。講義では、仙台をはじめとする各地域の研究や取り組みの状況を、具体的事例として多く取り上げる予定である。	
	建築防災計画特論	建築とその周辺で発生する災害は、主に火災と地震などの自然災害である。火災については、過去の火災から得られた教訓が現在の建築や都市の防災計画にどのような形で反映されたか、また燃焼などの火災現象の基礎を理解するとともに建築火災で問題となる現象とその対策を解説し、建築防災計画の手法を習得する。さらに、超高齢社会や今後予想される自然災害に備え、仙台や宮城、東北地方の地域特性を俯瞰しながら建築や都市の防災計画への理解を深める。	
	建築ライフサイクルマネジメント	建築生産活動のプロセス全体を通して、その社会的・経済的・技術的課題について解説し、基礎的事項とそれらの関連を理解した上で、最新の動向を踏まえながら建築マネジメントにおいて必要となる知識と理論及び実務への展開を学ぶ。	
	コンクリート材料特論	セメント系材料の最先端技術の例を学ぶと共に、長寿命化、高強度化、高靭性化などのさらなる付加価値を有する新しい高性能コンクリート材料の創生を実現する材料設計手法について、講義ならびに実験等を行い実践的に学ぶ。	
	複合構造学	複数の材料を組み合わせてできた合成構造と、異種部材を連結して作られた混合構造との双方について、開発経緯、材料特性、構造検討法などを学ぶ授業。具体的な実例を取り上げ、文献調査、課題発表、グループディスカッション等の形式で講義を行う。	
	振動学Ⅰ	１質点系の非減衰および減衰自由振動を基に、正弦波地動による強制加振の場合の応答について講義し、建物の固有振動ならびに共振応答の特性について解説する。また、地震応答解析手法についても講義し、応答スペクトル・フーリエ変化の意味するところを理解させる。	
	振動学Ⅱ	まずは１質点系を対象として、その振動特性、地震応答性状を解説し、地震応答の数値計算プログラムを作成する。さらにこれをベースとして、多自由度系の振動特性、地震応答性状を解説し、模型を用いた振動特性の把握、数値計算プログラムの作成などを行う。また、地震動の振動特性を把握するための波形分析について講義する。	
	制振構造論	地震や風に対して建物の損傷を制御し、機能維持を可能にする免震・制振構造の原理について論じるとともに、これらの技術による建築構造の可能性について考察する。	
	建築環境設備設計	環境工学、環境設備設計における理論の実用について、具体的事例の紹介を通じて講義する。また環境設備設計実務の実際、建築設計との関わりや経済的側面への配慮について、環境設備設計の実務者より学ぶ。	
	建築構造設計	講義内容は、実務設計の中での構造設計の位置づけや、意匠設計および設備設計とのかかわり等、構造設計を行なう上で必要となる基本的な知識の修得を目的とする部分と、コンピュータによる構造解析に関する応用的知識を身に付ける部分とで構成される。実務経験者による指導の下、具体的に構造種別毎に構造設計を行い、地震に対する安全性を理解する。また、地元（宮城県・仙台市）に建つ建物について事例をあげ、設計・施工から竣工までのプロセスを理解する。	

	建築設計実務演習	本設計演習では、建築の必要性、実現可能性の調査・検討から建築条件の設定を経て、具体的な建築を想定し、図面・仕様書などの設計図書としてまとめる。具体的には、集合住宅地・都市再開発などの地域計画、および公共施設・商業施設などの複合的施設の企画・設計テーマを自ら設定することから始める。敷地や地域環境の調査分析を前提とし、実務設計に対応した建築計画・意匠・構造・設備・法規等も考慮した総合的な建築的基礎知識・技術が発揮できる内容をプログラムに沿って進める。中間発表、最終プレゼンテーションを通してプレゼンテーション能力も養う。	
	建築環境設備実務演習	建築環境設備分野の実務に必要な計算・予測・判断・製図・測定・解析等の各種技術を実習を通じて学ぶ。また今後の環境設備設計に必要な最新技術の基礎および応用についても実習を通じて学ぶ。なお本科目は履修学生のインターンシップの受講状況等により課題とする項目とその時間数に若干の配慮を行う予定である。	
	建築構造実務演習	①構造設計と法制度との関連についての演習課題を通して、構造設計の基本的知識を学ぶ。 ②実際の建物を例題に挙げ、最新の構造システムおよび施工技術について学ぶ。 ③構造解析に用いるプログラムの利用技術について、実践的な演習によって理解を深める。 ④建築生産技術として必要な工程解析手法について、実験を通して実践的に理解する。 ⑤施工現場見学を通して建築が具現化される過程を体験する。	
	インターンシップⅠA	学内では学びきれない建築と社会の関わりを、建築士事務所等での実務経験から学ぶ。実際の建築設計や構造設計、環境設備設計プロジェクト等への関わり、設計（計画・構造・設備）補助作業等を通じて設計者、建築技術者としての社会との関わり方、建築ができるまでのプロセスを学ぶ。本インターンシップ1B と重複する単位認定はできない。	
	インターンシップⅠB	学内でしか学べない建築と社会の関わりを、実務プロセスに沿った実務演習により学ぶ。指導プログラムは、専攻教員による出題課題、国内外での公開設計競技課題等にて設定する。実際の建築設計や構造設計・環境設備設計と相関する設計（計画・構造・設備）作業等を通じて設計者、建築技術者としての社会との関わり方、建築ができるまでのプロセスを学ぶ。本インターンシップは、インターンシップ1A と重複する単位認定はできない。	
	インターンシップⅡ	学内では学びきれない建築と社会の関わりを、建築士事務所等での実務経験から学ぶ。実際の建築設計や構造設計・環境設備設計プロジェクト等への関わり、設計（計画・構造・設備）補助作業等を通じて設計者、建築技術者としての社会との関わり方、建築ができるまでのプロセスを学ぶ。本インターンシップは、原則、インターンシップ1（A・B）の単位が認定された後、履修することができる。	
	インターンシップⅢ	学内では学びきれない建築と社会の関わりを、建築士事務所等での実務経験から学ぶ。実際の建築設計や構造設計・環境設備設計プロジェクト等への関わり、設計（計画・構造・設備）補助作業等を通じて設計者、建築技術者としての社会との関わり方、建築ができるまでのプロセスを学ぶ。本インターンシップは、原則、インターンシップ2 の単位が認定された後、履修することができる。	
	建築学研究公開Ⅰ	建築学に関係する既往の研究成果をレビューし、研究の背景を理解した上で、研究計画にもとづいて新しい研究や設計を試み、その研究や設計の成果をまとめ、論文や設計・制作作品等として公開することできるように教育及び研究指導をする。	
	建築学研究公開Ⅱ	建築学に関係する既往の研究成果をレビューし、研究の背景を理解した上で、研究計画にもとづいて新しい研究や設計を試み、その研究や設計の成果をまとめ、論文や設計・制作作品等として公開することできるように教育及び研究指導をする。	

共通科目	大学院の英語Ⅰ	The course will focus on speaking and listening but will include activities which use all four English skills. English vocabulary and tips to improve oral communication will be presented in an engaging way. Each week, students will be required to actively participate in a variety of both group-based activities and self-assessment tasks. Final presentations will be based on student interpretations of SDGs.	
共通科目	大学院の英語Ⅱ	As in the first semester, the course will focus on speaking and listening but will include activities which use all four English skills. English vocabulary and tips to improve oral communication will be presented in an engaging way. Each week, students will be required to actively participate in a variety of both group-based activities and selfassessment tasks. As with the first semester, final presentations will be based on student interpretations of SDGs.	
関連科目	本大学院における他専攻の授業科目	所定の手続きを経た上で、本大学院における他専攻の授業科目を履修することができる。ただし、「他大学院の授業科目」および「大学院教授会において関連科目と認めたもの」と合わせて10単位以内とする。	
	他大学院の授業科目	所定の手続きを経た上で、他大学院の授業科目を履修することができる。ただし、「本大学院における他専攻の授業科目」および「大学院教授会において関連科目と認めたもの」と合わせて10単位以内とする。	
	大学院教授会において関連科目と認めたもの	大学院教授会において関連科目として認められたものを履修することができる。ただし、「本大学院における他専攻の授業科目」および「他大学院の授業科目」と合わせて10単位以内とする。	

（注）

1　開設する授業科目の数に応じ，適宜枠の数を増やして記入すること。

2　専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目であって同時に授業を行う学生数が４０人を超えることを想定するものについては，その旨及び当該想定する学生数を「備考」の欄に記入すること。

3　私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合，大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は，この書類を作成する必要はない。

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

建築学研究科　建築学専攻博士（後期）課程

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
研究指導	（研究指導）	（概要） 博士学位論文のための指導を行う。	
		（1.有川 智） 対象とする研究分野・テーマ：持続可能な社会形成に資する建築ストックマネジメントおよび建築材料の資源循環に関する研究 スクラップ＆ビルドからストック重視への社会的転換に対応した建築ライフサイクルマネジメントの最新動向を踏まえ、建築生産の観点から公共施設等における維持管理、長寿命化およびリサイクル等に関する研究指導を行なう。 社会・経済・環境的側面から建築がもつ多様な価値を適正に評価するための理論、手法について実践的な知識を習得するとともに、それらに基づいた新たなストックマネジメント技術の研究開発を行なう能力を養うことを目標とする。	
		（2.新井 信幸） 対象とする研究分野・テーマ：居住施設計画、特に集合住宅の共用空間および空き家のシェア活用に関する建築計画 当科目では、テキストや資料をもとに戦後の集合住宅の計画論を各時代の住要求の変容とともに理解した上で、現代の課題である孤立をテーマに、公営住宅の集会施設、空き家・空きスペース等を活用した居場所形成のためのハード・ソフトの計画要件について討議を交えて研究する。履修者は、上記に関する既往研究や先進的な取り組み事例などの文献調査および現地視察調査を通して、独居の高齢者などが孤立するメカニズムを分析し、それを防ぐ居場所となりうるハード面および利用・運営のあり方を独自に導き出すことで、時代の要求に応じた建築を開発する能力を養うことを目標とする。	
		（3.石井 敏） 対象とする研究分野・テーマ：地域施設計画、特に福祉施設および福祉住環境の建築計画など 高齢社会、共生社会における介護施設等および特別のニーズを必要とする人のための住宅の建築計画、また認知症の人のための住まいや施設、地域環境のあり方について専門的に討議し、研究する。 履修者は、各自のテーマに即して、国内外の関連/既往研究のレビューにより研究の背景を理解し、自らの研究を客観的に位置づける。さらに、各種の調査手法とその援用についての理解を深める。その上で、研究課題の的確な設定、研究方法の企画と立案、研究の遂行力を修得して調査・研究を適切に行い、さらにはその研究成果をまとめる能力を養うことを目標とする。	
		（4.菊田 貴恒） 対象とする研究分野・テーマ：コンクリート工学、特に破壊力学を応用したセメント系材料の長寿命化、多機能化に関する研究 社会基盤材料として広く活用されているセメント系材料はさらなる低炭素化、多機能化等が求められており、それら複雑で多様な要求性能を実現するセメント系材料の新たな材料設計手法や性能評価手法について専門的に研究する。 履修者は、各自のテーマに即して、国内外の関連/既往研究のレビューにより研究の背景を理解し、自らの研究を客観的に位置づける。その上で、研究課題の的確な設定、研究方法の企画と立案、研究の遂行力を修得して調査・研究を適切に行い、さらにはその研究成果をまとめる能力を養うことを目標とする。	
		（5.許 雷） 対象とする研究分野・テーマ：建築設備や都市環境分野における建築物エネルギー消費量の調査・省エネルギー技術の開発および環境評価に関する研究 調査や実測を通して、省エネルギー対策や快適な居住環境づくりについて専門的に研究する。また、BIM技術を用いた環境・設備設計について提案する。履修者は、当該テーマに関する理解を深め、社会ニーズや技術進歩の現状を踏まえて、研究課題の企画力・研究の実行力を修得することを目標とする。理論と実践の統一を目指して技術力を培う。	

研究指導	（研究指導）	（6.薛 松濤） 対象とする研究分野・テーマ：建築構造のヘルスモニタリングシステムに関する研究 震災後のBCPや建築物の損傷判定に重要である建築物の性能変化を把握するための構造ヘルスモニタリングシステムの開発や、必要に応じた性能評価の方法及び性能向上の手法について指導を行う。	
		（7.福屋（堀井）粧子） 対象とする研究分野・テーマ：建築デザインを理論および実践として研究し、ランドスケープから建築・家具デザインまで多様なスケールの建築空間設計を行う。 現代における建築空間の形とその多様なはたらきを、日本各地の地域文化・世界各地の文化風習や建設関連技術の発展とあわせ、これからの建築空間のあり方について専門的に討議し、設計へと応用する。 履修者は、各自のテーマに即して、国内外の関連/既往設計事例のレビューにより建築設計事例の背景を理解し、自らの設計手法を客観的に位置づける。その上で、研究および設計課題の的確な設定、企画と立案、細部までの空間設計力を修得し、設計プロジェクト説明資料作成を適切に行い、成果をまとめる能力を養うことを目標とする。	
		（8.船木 尚己） 対象とする研究分野・テーマ：慣性質量効果を有する液流ダンパーの開発と、本機構の実建物に対する振動応答低減効果の評価に関する実験および解析的研究 地震時における建物の損傷抑制および機能維持を可能にする新たな制振システムとして、慣性質量効果を有する液流ダンパーを開発し、本機構の実建物に対する応答低減効果を、骨組試験体による振動台加振試験と時刻歴応答解析により検証し、それらの評価方法に関する指導を行う。 履修者は、各自のテーマに即して、国内外の関連する研究のレビューにより研究背景を理解し、自らの研究を客観的に位置づける。その上で、研究課題の的確な設定、研究方法の企画と立案、研究の遂行力を修得して調査・研究を適切に行い、さらにはその研究成果をまとめる能力を養うことを目標とする。	
		（9.堀 則男） 対象とする研究分野・テーマ：振動論に基づいた地震動特性と建物応答性状の把握および耐震性向上に関する研究 地震に対する建物の居住性，機能性，安全性を確保するためには，その応答を適切に評価し，効果的な応答制御システムを開発することが必要である。地震動の破壊力特性は，その周波数特性・時刻歴性状に依存し，また建物の地震応答は，固有周期や減衰性能などの動的な特性に依存し，損傷などに伴う時々刻々の特性変化を反映したシミュレーション解析などの評価手法が用いられている。振動論，構造解析理論に基づいた評価方法の指導，および応答制御デバイスの振動実験を通した開発研究について指導を行う。	
		（10.鍵屋 浩司） 対象とする研究分野・テーマ：環境・防災の観点から建築・都市と装置、情報の新しい関係を構築する研究 安心で豊かな生活とは何か、環境と防災の両面から研究する。自由な発想を技術的な可能性で裏付けて、日常の生活を安心で豊かなものにする方法を「かたち」にする。例えば、自然環境や温暖化対策に配慮しつつ、様々な自然災害に遭遇しても上手に「受け身」が取れる建築・まちづくりの方法や、スマホのような高性能のセンサーや介護ロボットを日常生活のほかに災害時の避難誘導にも活用する方法、歴史的建造物の保全とその火災安全性を両立させる防災計画手法、近未来の生活様式を見据えた建築・設備像について研究指導を行う。	
		（11.中村 琢巳） 対象とする研究分野・テーマ：伝統建築の歴史的価値を評価する日本建築史および歴史的建造物の保存修復に関する研究 現存する歴史的建造物の実測調査による記録化、伝統建築に関する古文書や図面の読解、伝統的素材の生産技術や職人技術の分析などを通して、建築の歴史的価値を解明する能力を養うとともに、保存修復計画への応用に関する研究指導を行う。	

研究指導	（研究指導）	（12.不破 正仁） 対象とする研究分野・テーマ：都市・地域計画に求められる「地域固有であること」「持続的であること」などの諸点について、地域資源の再評価のプロセスの理解に関する研究 歴史的な町並み・文化的な農村景観など、自然・歴史・文化の積層により達成された個々の構成要素を抽出し、それらの連続性を考察することで保全型地域計画の実現を目指す。そのために、各地の事例を共時的に把握するとともに通事的な解釈を加えて理解を深める作業を重視し、各地の事例収集に加え、過去の史料の収集・解読などの作業を繰り返し行うこととする。これらの作業を通じて研究成果のまとめのノウハウを養うことを目指す。	
		（13.大石 洋之） 対象とする研究分野・テーマ： 都市・建築における構築環境を対象とした物理的環境要素および人間の心理・行動面の評価に関する研究 都市空間、建築空間における構築環境を対象として、建築環境工学にもとづく物理環境要素の評価（実測調査、環境シミュレーション）、および人間の心理・行動面での評価をとおして、都市環境・建築環境の構築手法に関する研究指導（補助）を行う。 実際の環境を対象とした物理的環境要素による数値情報の可視化や、人間の心理的評価・行動特性を把握するための手法の習得をとおして、都市環境・建築環境と各環境要素の関わりを意識し、建築環境工学の理論を設計に応用できる人材の育成を目指す。	
		（14.錦織（小川）真也） 対象とする研究分野・テーマ：身体から拡張する建築・地域・社会の関係性の調査研究及びデザイン 利用者の振る舞いや身体スケールに着目した文献や資料を読み込み、理解した上で、行動調査やヒアリングを通して居場所や空間に対する潜在的なニーズを明らかにしていく。また、実践的な設計や制作を通して、家具レベルの身近な空間から建築空間をデザインするのに必要な能力を養うことを目標とする。	
		（15.曹 淼） 対象とする研究分野・テーマ：人工知能技術を用いた構造物の振動低減に関する研究 構造物の振動を低減させる新しい手法の実現のため、ディープラーニングなどの人工知能技術を活用し、構造物の同定や最適制御に関する研究指導（補助）を行う。 履修者には、実データを用いた振動解析や、ディープラーニングモデルの構築、最適制御アルゴリズムの実装を理解させ、革新的な振動低減技術を開発するに必要な素質を養うことを目指す。	
		（16.齋藤 隆太郎） 対象とする研究分野・テーマ：建築計画、意匠、法制度等を統合的かつ多角的に捉え、建築あるいは都市の実空間を思考し、実践する研究 建築空間の使われ方に対する実例リサーチやワークショップ、既往論文レビューを中心的な活動として、個々、あるいは地域のデザインや建築設計に活かす基礎をつくることを目標にする。そのために、構想→計画→設計→施工→管理・運営といった一連の建築ワークフローを念頭に置き、各フェーズ（主に構想～設計までの初期フェーズ）においてより豊かな建築空間創出のために、計画、意匠、法規的視点から多角的に課題を抽出し、問題提起、提案、解決へと導くための研究指導（補助）を行う。	

（注）

1　開設する授業科目の数に応じ，適宜枠の数を増やして記入すること。

2　専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目であって同時に授業を行う学生数が４０人を超えることを想定するものについては，その旨及び当該想定する学生数を「備考」の欄に記入すること。

3　私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合，大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は，この書類を作成する必要はない。